

第178期報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日



世界にひろがる 生活文化創造企業を目指して

東洋インキグループは創業以来、事業と製品・サービスを通じてお客様、社員、そして社会における生活文化を創造することを目指し、常に社会と共存し、信頼を得、企業グループとしての責務を果たすことを最優先に取り組んでまいりました。今後も世界にネットワークを広げる化学メーカーとして、また環境の世紀に生きる企業として、そして文化に彩りを与えていくというカラーカンパニーとして、東洋インキグループはみなさまそして社会に求められる「生活文化創造企業」を目指します。

目次

- 1 生活文化創造企業を目指して
- 2 株主のみなさまへ
- 3 中期経営計画
- 5 第178期業績結果(連結)
- 7 事業別活動報告
- 11 コミュニケーション広場
- 13 グループトピックス
- 14 会社情報
- 15 財務諸表の要旨(連結/個別)
- 17 株式情報



株主のみなさまへ



代表取締役社長
グループCEO
北川 克己

株主のみなさまにおかれましては、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

東洋インキグループは次なる100年を目指し、2008年4月に長期経営計画であるSCC2017をスタートさせました。リーマンショックや東日本大震災などの多くの予期しない事象にも遭いましたが、中期経営計画「SCC-I」「SCC-II」の中で、『リバイバル=再生』へ向けた経営基盤の強化や、『ルネッサンス=復興』を旗印とした新たなガバナンス体制・HD制への移行、M&Aや合併事業等のアライアンスなどの積極的な成長戦略を推進してまいりました。今年度で最終年度となる「SCC-III」におきましては、「サイエンスカンパニーチェンジ」のもと、『エボリューション=進化』の方針を進めております。

第178期(2015年度)の経済状況は、米国では個人消費に支えられて回復が続きました一方、中国を始めとする新興国での拡大テンポが急速に減速するなど、緩やかに進んでいた景気回復に陰りが見えてまいりました。また、これを受けて我が国でも、後半にかけて景況感が悪化し、下振れリスクが増加してきています。このような厳しい環境ではありましたが、当企業グループは、「イノベーションの連続的打ち出しとマーケティング力の向上」「グローバルネットワークを攻めと守りの両面から強化」「6つの資源(ヒト、モノ、カネ、情報、技術、風土)の価値向上、グループ各社の価値増大」を年度の方針として活動してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は減収となりましたなか営業利益は増益となりましたが、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ減益となりました。第178期期末配当金につきましては、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績を総合的に勘案し、1株につき8円(年間の配当金は前期より1円増配の15円50銭)とさせていただきます。

第179期(2016年度)も厳しい事業環境が続いており、その変化はスピードと複雑さを増しております。しかし、そのような環境であるからこそ、当企業グループは変化に柔軟に対応できるネットワークの構築を進めてまいります。また、多様なニーズに対処すべく、マーケティング主導のイノベーションを促すことで、SCC-III最終年度としての成果を確実にすると同時に、次期長期構想につながる持続的成長＝「サステナブルグロース」への転換の年度としたいと考えております。

株主のみなさまへは、今後とも、より一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

平成28年6月

SCC (Science Company Change) -Ⅲ ~エボリューション“進化”プラン~

先端技術とグループネットワークの革新を重ね、
世界の多様な人々とともに多彩な生活文化を創造していく企業グループ

東洋インキグループは、2014年4月1日より「SCC-Ⅲ ~エボリューション“進化”プラン~」をスタートさせました。SCCのコンセプトを「スペシャルティケミカルメーカーチャレンジ」から「サイエンスカンパニーチェンジ」へと進化させ、サイエンス思考で事業・技術領域を拡げ、世界の多様な人々の生活文化創造に貢献しております。

また理念体系の1つである行動指針に「株主満足度向上」を追加し、4つの満足度（お客様・社員・社会・株主様）の向上を掲げ、すべてのステークホルダーのみなさまに一層ご満足いただける企業グループへと進化できるよう努めてまいります。

「SCC-Ⅲ~エボリューション“進化”プラン~」

3つの方針

イノベーションとネットワーク型
グローバル展開の強化

持続可能な経営のためのモノづくりの
レベルアップ、収益率の飛躍的アップ

次世代グループガバナンスへの
変革による企業価値向上

SCC-I

リバイバル“再生”プラン

2008年度~2010年度

SCC-II

ルネッサンス“復興”プラン

2011年度~2013年度

SCC-Ⅲ

Science Company Change

エボリューション“進化”プラン

2014年度~2016年度

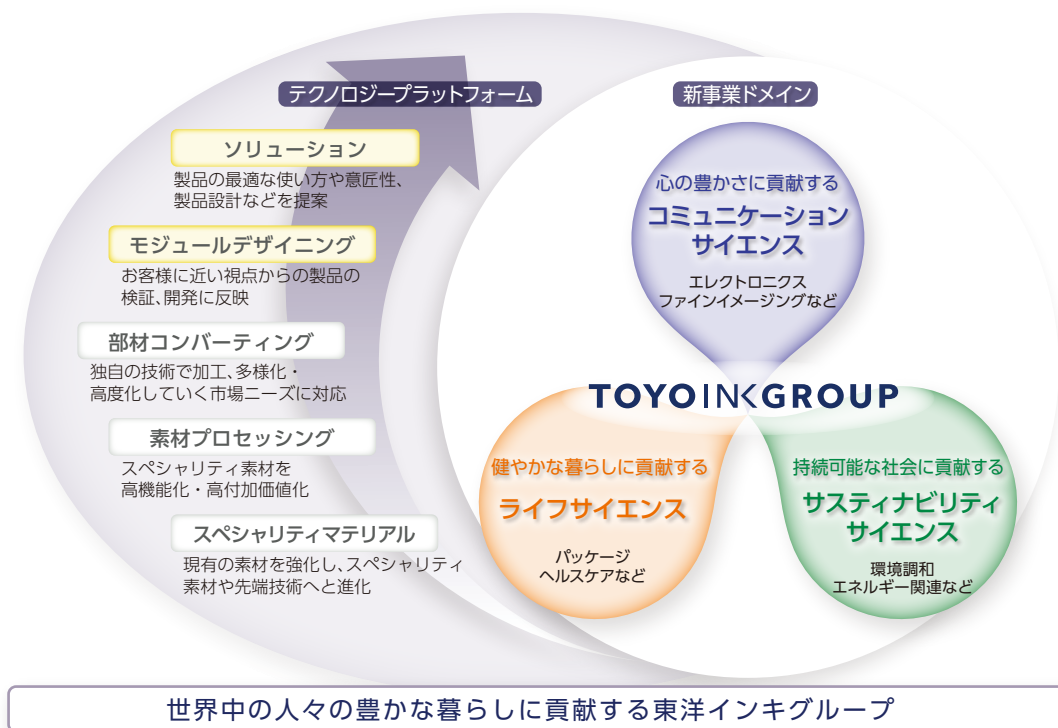
新しい事業ドメインと拡張したテクノロジープラットフォーム

東洋インキグループは新しい中期経営計画SCC-Ⅲのスタートとともに、当企業グループが目指す事業領域である事業ドメインを、生活者の視点を取り入れ、「コミュニケーションサイエンス」、「ライフサイエンス」、「サスティナビリティサイエンス」の3つに再定義しました。また、これらの新事業ドメインを支える技術基盤「テクノロジープラットフォーム (TPF)」も、従来の「スペシャリティマテリアル」、

「素材プロセッシング」、「部材コンバーティング」の3つをベースに、モノの良さを最大限に引き出すために、新たに「モジュールデザイン」と「ソリューション」を加えました。

これら新事業ドメインとTPFを基に、事業と技術の領域を拡張させ、サイエンスカンパニーとして、世界中の人々の豊かな暮らしに貢献してまいります。

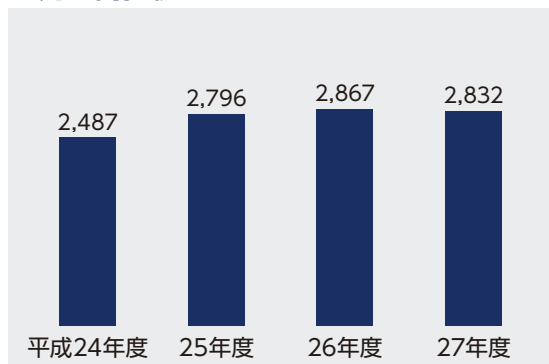
◎新しい事業ドメインとそれを支える拡張したテクノロジープラットフォーム



第178期業績結果（連結）

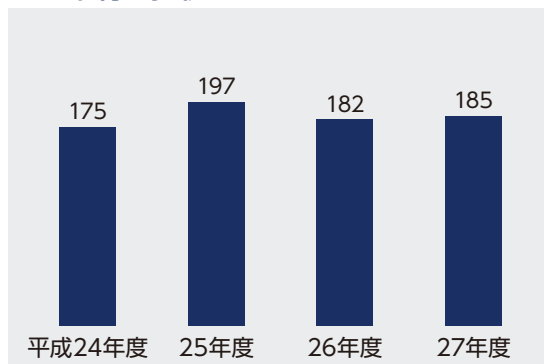
◎売上高推移

単位：億円



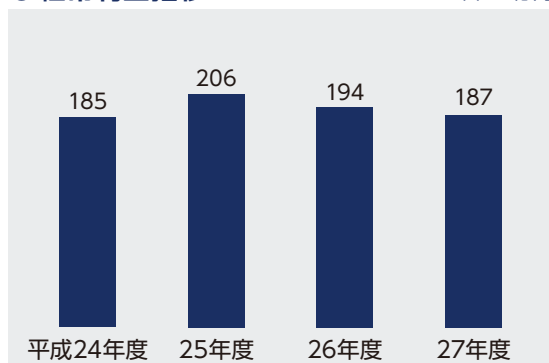
◎営業利益推移

単位：億円



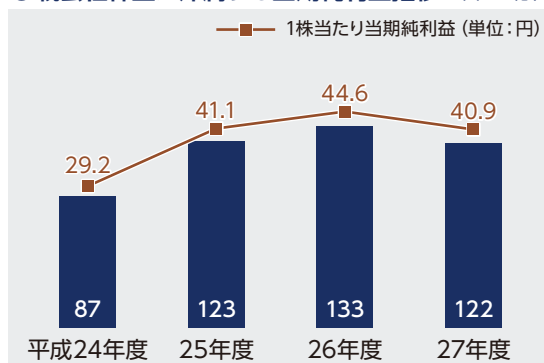
◎経常利益推移

単位：億円



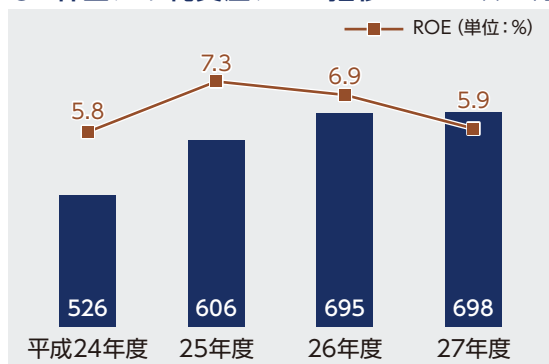
◎親会社株主に帰属する当期純利益推移

単位：億円



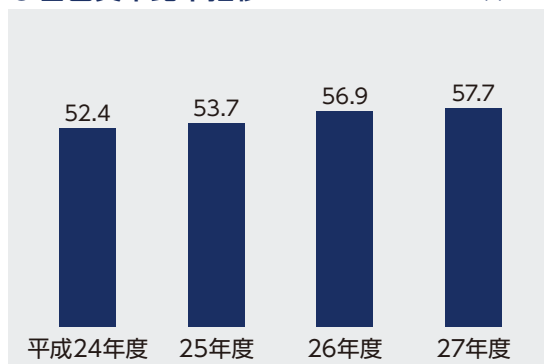
◎1株当たり純資産、ROE推移

単位：円



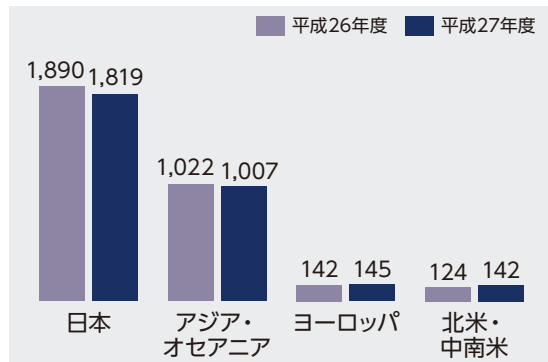
◎自己資本比率推移

単位：%



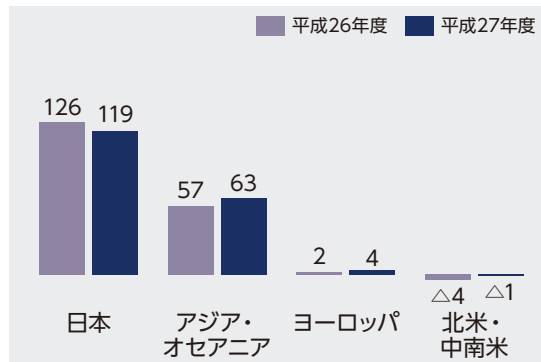
◎所在地別売上高

単位：億円



◎所在地別営業利益

単位：億円



当期の概況 年度の方針に対する経営活動など

イノベーションの 連続的打ち出しと マーケティング力の向上

成長市場に貢献できる製品開発を進め、事業領域の拡大に努めました。色材・機能材関連事業では、高精細や省電力に貢献できる新規グリーン液晶カラーフィルター材料の製品化や、リチウムイオン電池電極用材料の新型ハイブリッド車への供給を開始しました。ポリマー・塗加工関連事業では、電磁波シールドフィルムを始めとする機能性フィルムの製品群を拡充するとともに、高精度グリーン塗加工機の新設による供給体制の強化を進めました。パッケージ関連事業では、グローバルに展開できる包装用グラビアインキのラインアップ拡充や、高速印刷適性を向上した包装用水性フレキソインキの開発を進めました。印刷・情報関連事業では、環境に配慮したノンVOC枚葉インキや低温乾燥オフ輪インキを発売するとともにUVインキの性能向上に努めました。また、2016年2月に開催したプライベートショーにおいては、これらの新製品の紹介に加え、当企業グループのコア技術を駆使した新しい事業分野における次世代製品の提案も行いました。

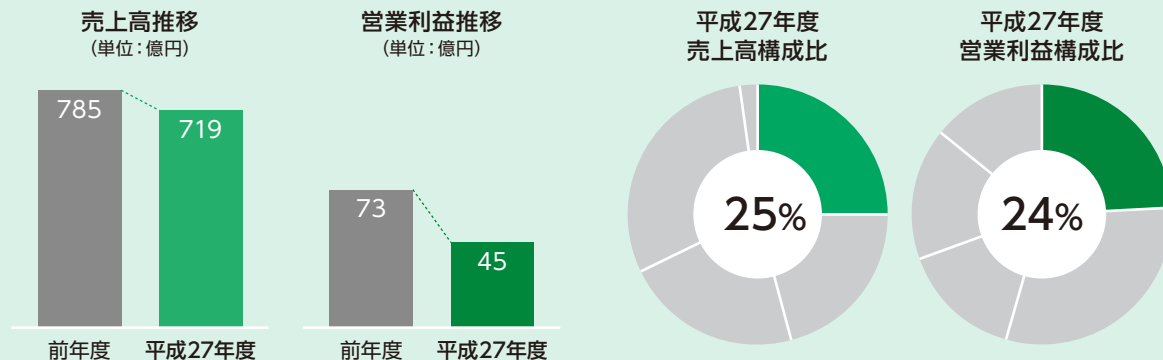
グローバルネットワークを 攻めと守りの両面から強化

インドや東南アジアを始めとする成長地域での生産設備の拡充を進めたうえ、メキシコに現地法人を設立するなど、ネットワークの強化と拡大を図りました。さらにトルコでは、2014年度の新会社設立に続き、2016年1月には現地の印刷インキメーカーであるDYO Printing Inks社（現Toyo Printing Inks）の株式を75%取得し、中東・北アフリカ・中央アジア・欧州のビジネスハブとしての基盤を確保しました。

6つの資源の価値向上 グループ各社の価値増大

グループ各社の自主、自立、自走を図るため、中核となるトーヨーカラー、トーヨーケム、東洋インキ株式会社の経営機能を強化するとともに、経営情報のタイムリーな共有化を図るため、グローバル規模での統合システムの導入を開始しました。

● 色材・機能材関連事業



記載金額は億円未満を四捨五入しています。各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。

色材・機能材関連事業

色材のリーディングカンパニーとして有機顔料の合成技術や優れた分散技術により多岐にわたる製品展開を行っています。

◇主な製品

有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤、カラーフィルター用材料など



カーナビタッチパネル

■ 当期の概況

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、国内需要の低調が続きましたうえ、台湾や韓国での液晶パネルの生産稼働率低下と、中国への市場シフトに伴う価格競争激化の中で、部材へのコストダウン要請が一層厳しくなりましたことや、拡販に苦戦しましたことが響き、売上高や営業利益が減少しました。

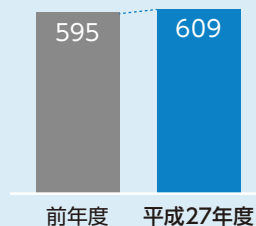
汎用顔料は、国内では包装用の印刷インキ向けや自動車関連が堅調でしたが、建築関連は低調に終わりました。海外では中国やインドでの拡販が進みました。

プラスチック用着色剤は、国内では容器用の拡販が進みましたが、太陽電池向けなどの産業資材関連は低調に推移しました。海外ではヨーロッパが拡販により利益改善が進みましたが、中国や東南アジアでの事務機器や家電向けは低調に推移しました。

● ポリマー・塗加工関連事業

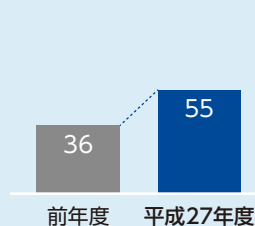
売上高推移

(単位：億円)

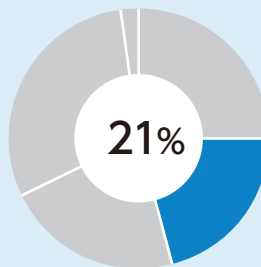


営業利益推移

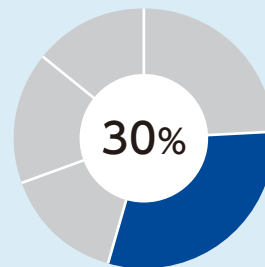
(単位：億円)



平成27年度 売上高構成比



平成27年度 営業利益構成比



記載金額は億円未満を四捨五入しています。各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。

ポリマー・塗加工関連事業

ポリマー合成の技術を生かした製品と、独自の素材を加工し機能性を付与した塗加工製品を販売しています。これらの製品はエネルギー・エレクトロニクス分野など日々進化する市場へ新たな価値を提供しています。

◇主な製品

缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料など



医療用テープ

■ 当期の概況

塗工材料は、広告サイン用や工業用の両面テープが伸び悩みましたものの、韓国や中国向けの電磁波シールドフィルムの売上が回復してきました。

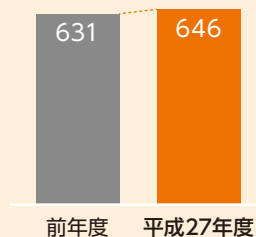
接着剤は、包装用が国内で堅調に推移し、中国、東南アジアでの環境対応製品の拡販も進みましたうえ、太陽電池用も海外で回復してきました。粘着剤は、国内でラベル用が堅調なうえ、韓国や中国でのディスプレイ用や、北米での工業用の拡販が進みました。

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内ではビール等の飲料缶用の拡販が進みましたうえ、東南アジアでも堅調に推移しました。

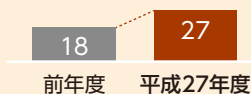
事業別活動報告

● パッケージ関連事業

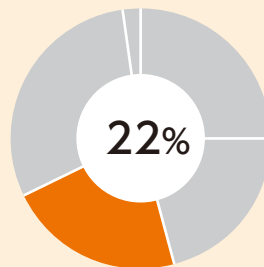
売上高推移
(単位：億円)



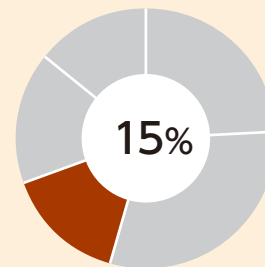
営業利益推移
(単位：億円)



平成27年度
売上高構成比



平成27年度
営業利益構成比



記載金額は億円未満を四捨五入しています。各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。

パッケージ関連事業

飲み物や食品など、みなさまのお手元に届くまでにはパッケージ(容器・包装)が重要な役割を担っています。そのパッケージに不可欠な印刷インキを製造・販売しています。

◇主な製品

グラビアインキ、フレキシオンキ、
グラビアシリンダー製版など



フレキシオンキを
使用した包装材料

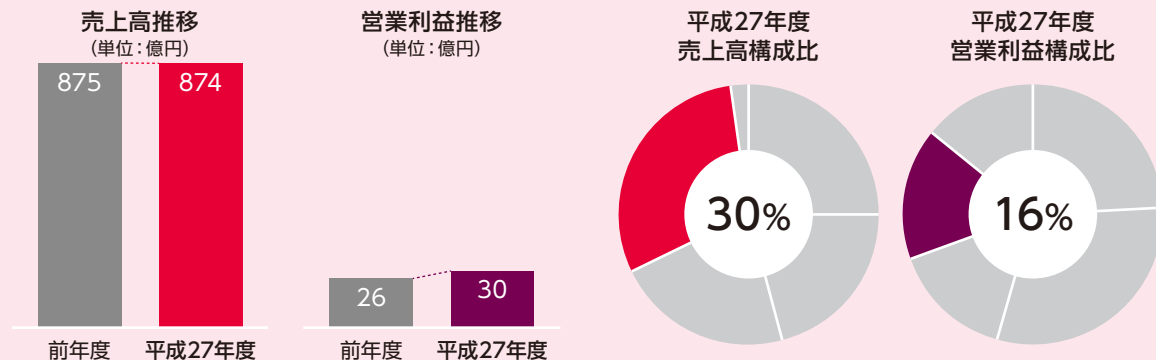
■ 当期の概況

国内のグラビアインキは、出版用の構造的減少が継続しましたうえ、建装材用も前半伸び悩みましたが、主力の包装用が食品向けを中心に堅調に推移、新製品の拡販も進み、営業利益も改善してきました。

海外では、東南アジアやインドで包装用ポリウムゾーン向けの環境対応インキの拡販が継続しましたうえ、北米の建装材用インキも堅調に推移しました。

また、グラビアのシリンダー製版事業は、顧客の内製化による需要減少が進みましたが、グラビア関連の機器販売は増加しました。

● 印刷・情報関連事業



記載金額は億円未満を四捨五入しています。各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。

印刷・情報関連事業

創業以来、印刷市場とともに成長してまいりました東洋インキグループにとって、印刷・情報関連事業は最も重要な基幹事業です。

◇主な製品

オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、インクジェット材料など



オフセットインキ缶

■ 当期の概況

オフセットインキは、国内での枚葉やオフ輪、新聞インキは、デジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小という構造的な不況による需要減少や、原材料価格の高止まりによる営業利益の圧迫が続きましたが、国内やヨーロッパを中心にグローバル規模でのUVインキの拡販が進みました。また、タッチパネル用ハードコート剤も後半回復してきました。

中国や東南アジアでは、景気の減速により売上が伸び悩みました一方、インドやブラジルでは拡販が進みましたが、事業拡大の費用が先行し、利益は圧迫されました。

グラフィックアーツ関連機器及び材料は、国内オフセット印刷市場の低迷に伴い、印刷関連の材料や機器販売が減少しました。

当社では、株主のみなさまとの双方向コミュニケーションを目指し、年に1回アンケートを実施しております（12月発送の中間報告書に同封）。ここでは、特に多くの方からいただいたご質問にお答えいたします。

問

東洋インキグループの
研究開発の取り組みに
ついて教えてほしい。

答

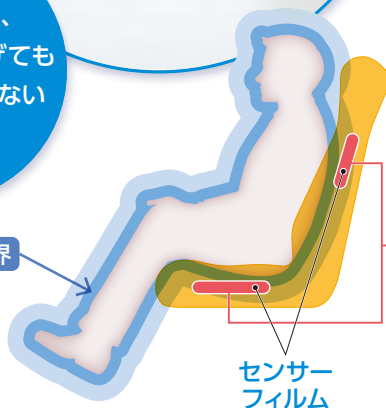
東洋インキグループの
メディカルエレクトロニクス分野に
向けた研究開発の取り組みを
ご紹介します。

フレキシブル 電界センサーフィルム



引っ張っても、
繰り返し折り曲げても
導電性が変わらない
導電体です

人体近傍電界



センサー
フィルム

東洋インキグループは、人への負担が少なく柔軟性に富んだ電界素子「フレキシブル電界センサーフィルム」を開発しました。これはゴムのように伸び縮みしても電気を通し、人のさまざまな状態を検知するセンサーなどに利用可能です。

「東洋インキグループプライベートショウ〜TIG EXPO 2016」では、自動車のシート内部に「フレキシブル電界センサーフィルム」を組み込みドライバーの心拍と姿勢を計測するデモンストレーションを実施しました。

特別な機器を装着することなく人のさまざまな状態を検知・計測できる展示体験を提供し、好評をいただきました。

心拍
姿勢
(圧力分布)

シートに
座るだけで
測定可能

今後は、各種ウェアラブルデバイスや高齢者・被介護者の見守りシステム、人間共存ロボットの外皮などへの応用が想定されます。

実現できる未来の図

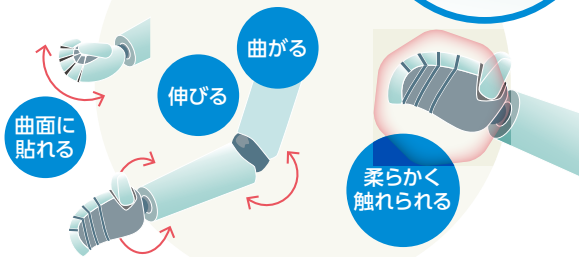
車椅子に座るだけで
体の状態を測定



軽量で体にフィット
負担なく携帯できる
ウェアラブルセンサー



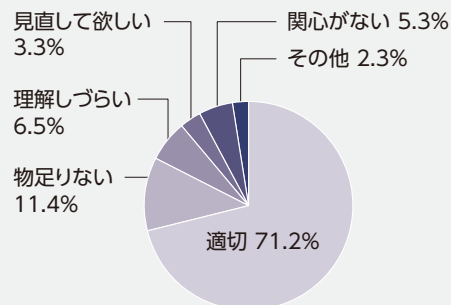
高齢者・被介護者の
見守りや介護支援を担う
人間共存ロボットへ応用



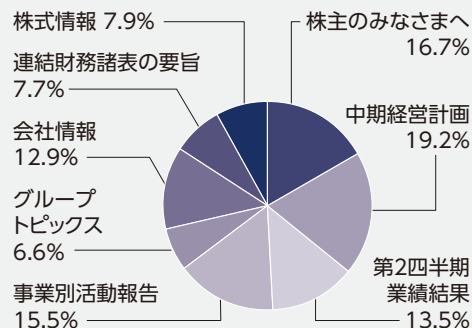
第178期 中間報告書アンケート集計結果

第178期中間報告書に同封いたしましたアンケートハガキにて、多数のご意見・ご要望をいただき、ありがとうございました。今後もぜひ株主のみなさまのご意見をお聞かせください。

問 1 全体的印象



問 2 重点的に読んでいる記載事項



グループトピックス

トルコ、Toyo Printing Inksが東洋インキグループの一員に

2016年1月、トルコDYO Printing Inks（現：Toyo Printing Inks）の買収が完了し、東洋インキグループの一員として同社を迎えることになりました。

✓ Toyo Printing Inks概要

前身であるDYO Printing Inksは創業1968年、約50年の歴史をもつトルコで最初のインキメーカーです。主な生産品目はリキッドインキ、オフセットインキ、製缶塗料・金属塗料で、東洋インキグループにとってはインド以西初の複合拠点となります。

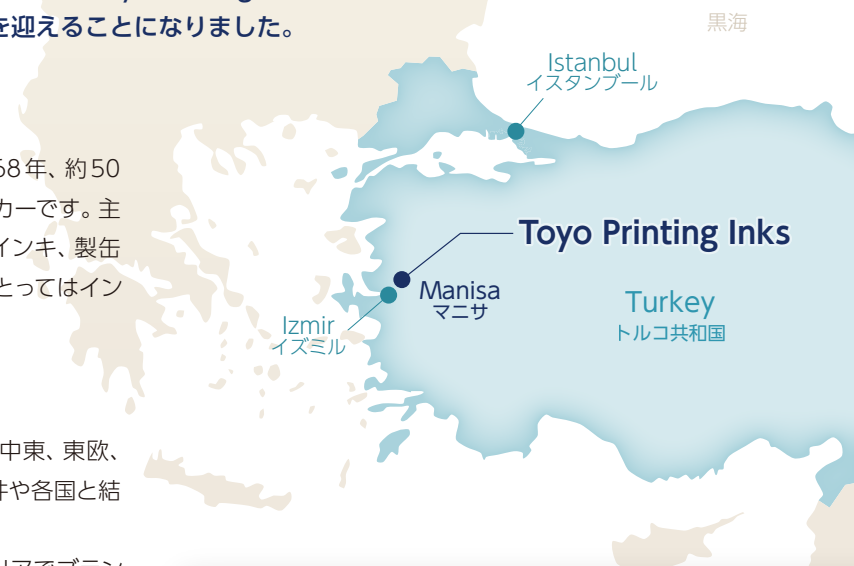
✓ 買収の目的と期待される効果

トルコは成長力が高く、勤勉な国民性で、中東、東欧、北アフリカ、中央アジアに囲まれた立地条件や各国と結んでいる関税同盟など魅力あふれる国です。

東洋インキグループはトルコとその周辺エリアでブランドを築いているとは言い難く、生産拠点を早期に立ち上げることで地盤を固める必要がありました。今回良縁に恵まれ、魅力的な人材と風土、当社に近い企業文化をもつ現地企業と巡り合えたことで買収が実現しました。

今回の買収では単に東洋インキグループがもつ高付加価値製品を導入するだけでなく、これまで蓄積してきた品質改良、安全管理、生産効率向上、原料自製化やグループサプライチェーンマネジメントなどの経営資源を結集し、複合的にシナジーを創出していくことを目指しています。

2015年日本との友好125周年を迎えたトルコで東洋インキグループとして人々の生活文化に貢献し、友好関係をさらに深める一翼を担ってまいります。



◆ グループ会社紹介

Toyo Printing Inks

事業内容 グラビアインキ、フレキシソインキ、製缶塗料およびオフセットインキなどの製造・販売



会社情報

会社概要

平成28年3月31日現在

設立	明治40年1月15日
資本金	31,733,496,860円
発行済株式総数	303,108,724株
社員数	(連結) 8,116名 (単独) 458名
主要営業品目	オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、インクジェット材料、グラビアインキ、フレキソインキ、グラビアシリンダー製版、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤、カラーフィルター用材料

役員 (取締役・監査役)

平成28年6月29日現在

取締役会長	佐久間国雄	取締役	平川 利昭
代表取締役社長	北川 克己	取締役	井出 和彦
専務取締役	山崎 克己	取締役	濱田 弘之
専務取締役	青山 裕也	取締役	中野 和人
常務取締役	宮崎 修次	常勤監査役	住山 政弘
常務取締役	高島 悟	常勤監査役	菅野 隆
取締役	足立 直樹	常勤監査役	大湊 満
取締役	甘利 公人	監査役	降矢 祥博
取締役	木村 恵子	監査役	池上 重輔
取締役	東 慎一		

事業所

平成28年3月31日現在

【国内営業拠点】

北海道 札幌 千歳
東北 仙台
関東 東京(京橋、十条) 川口
北陸 金沢 富山
甲信越 長野 新潟
東海 名古屋 春日井 掛川 富士
近畿 大阪 京都 寝屋川
中国・四国 広島 岡山 高松 松山
九州・沖縄 福岡 北九州 熊本 那覇

【国内製造拠点】

札幌 千歳 千葉 茂原 川口 埼玉 川越
東松山 富士 春日井 守山 京都 寝屋川
西神 岡山 北九州

【研究所】

マテリアルサイエンスラボ
イノベーションラボ
ポリマーデザインラボ
解析技術ラボ
プロセスイノベーション研究所

【海外拠点所在地】

- 北米・中南米地域
アメリカ合衆国 カナダ
ブラジル メキシコ
- ヨーロッパ地域
フランス ベルギー イギリス
ドイツ リトアニア トルコ
- アジア地域
中華人民共和国 台湾 大韓民国
シンガポール マレーシア タイ
フィリピン インドネシア
アラブ首長国連邦 ベトナム
インド
- オセアニア地域
オーストラリア

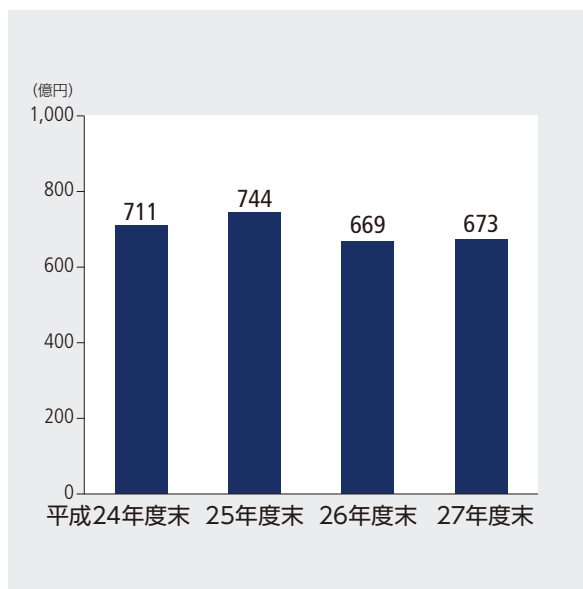
財務諸表の要旨（連結／個別）

連結貸借対照表の要旨

（単位：億円）

科目	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
流動資産	1,877	1,841
固定資産	1,765	1,765
資産合計	3,643	3,605
流動負債	907	857
固定負債	598	602
負債合計	1,505	1,459
資本金	317	317
資本剰余金	329	329
利益剰余金	1,174	1,251
自己株式	△18	△18
その他有価証券 評価差額金	134	126
為替換算調整勘定	109	57
非支配株主持分	65	65
純資産合計	2,138	2,147
負債純資産合計	3,643	3,605

◎有利子負債の状況



連結損益計算書の要旨

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
売上高	2,867	2,832
売上原価	2,229	2,181
販売費・一般管理費	455	467
営業利益	182	185
営業外収益	27	20
営業外費用	15	17
経常利益	194	187
特別利益	69	2
特別損失	49	5
税金等調整前 当期純利益	214	184
法人税・住民税 及び事業税	60	44
法人税等調整額	17	13
非支配株主に帰属 する当期純利益	5	5
親会社株主に帰属 する当期純利益	133	122

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

（単位：億円）

科目	平成26年度	平成27年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	257	259
税金等調整前当期純利益	214	184
減価償却費他非資産損益	134	121
営業資産・負債の増減額	7	21
その他調整項目	△98	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62	△175
有形固定資産の取得による支出	△130	△121
子会社株式の取得による支出	68	△22
投資有価証券の売買による収支他	-	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136	△60
借入金の増減額	△91	△10
配当金の支払額他	△45	△50
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△13
現金及び現金同等物の増減額	78	12
現金及び現金同等物の期首残高	347	425
現金及び現金同等物の期末残高	425	437

個別貸借対照表の要旨

(単位：億円)

科目	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
流動資産	223	205
固定資産	2,090	2,148
資産合計	2,313	2,353
流動負債	99	101
固定負債	588	586
負債合計	687	687
資本金	317	317
資本剰余金	329	329
利益剰余金	865	914
自己株式	△18	△17
その他有価証券 評価差額金	132	123
純資産合計	1,626	1,666
負債純資産合計	2,313	2,353

個別損益計算書の要旨

(単位：億円)

科目	平成26年度	平成27年度
営業収益	198	192
営業費用	95	96
営業利益	102	96
営業外収益	13	15
営業外費用	5	5
経常利益	111	107
特別利益	62	0
特別損失	43	3
税引前当期純利益	130	104
法人税等	25	10
当期純利益	104	94

期末配当金のご案内

平成27年度期末配当金は、平成28年6月29日開催の株主総会において、平成28年3月31日を基準日とし次のとおり支払うことを決議しています。

●期末配当金

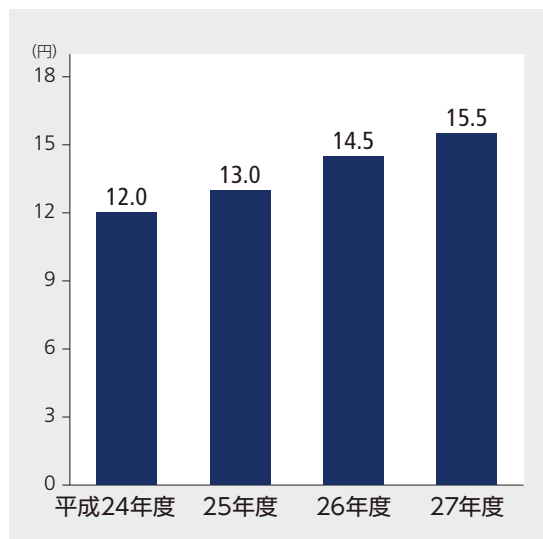
1株につき8円

(中間配当金7円50銭と合わせ年15円50銭)

●期末配当の効力発生日(支払開始日)

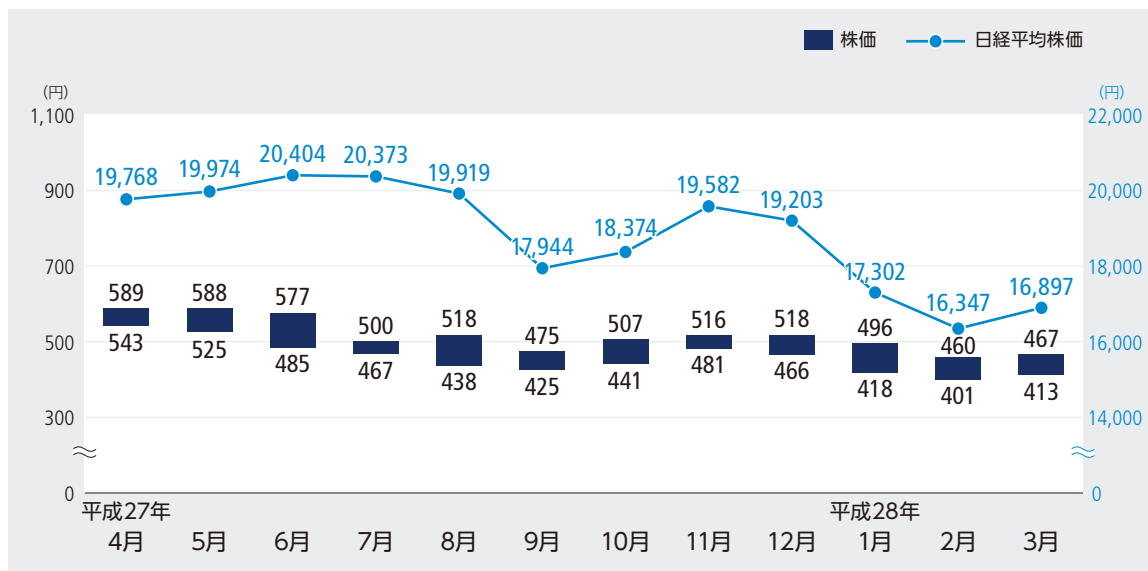
平成28年6月30日

◎1株当たり配当金

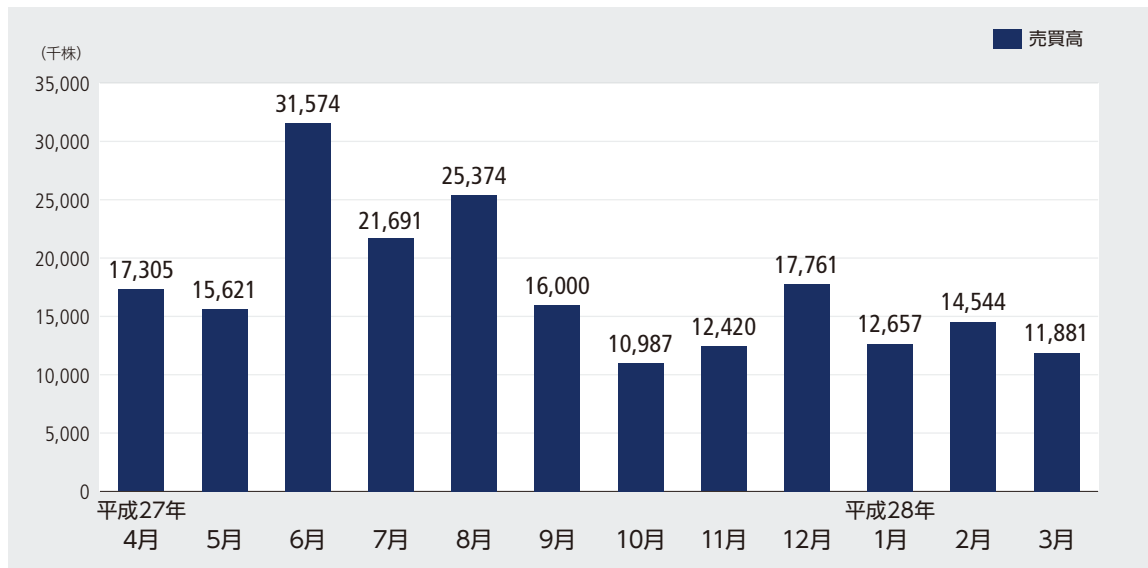


株式情報

◎株価の推移(東京証券取引所)



◎売買高の推移(東京証券取引所)



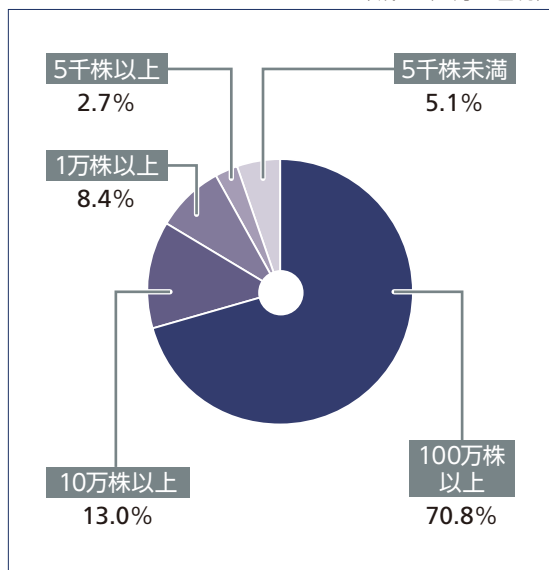
◆大株主

平成28年3月31日現在

順位	会社名	持株数(千株)	議決権比率
1	凸版印刷株式会社	68,234	22.96%
2	サカティンクス株式会社	14,595	4.91%
3	全国共済農業協同組合連合会	8,927	3.00%
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,644	2.91%
5	株式会社日本触媒	8,306	2.80%
6	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,285	2.79%
7	東洋インキグループ社員持株会	6,426	2.16%
8	株式会社三菱東京UFJ銀行	5,366	1.81%
9	株式会社みずほ銀行	5,365	1.81%
10	東京書籍株式会社	5,326	1.79%

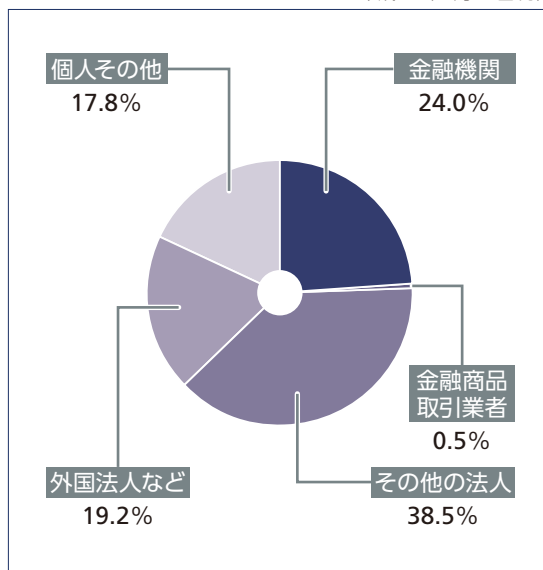
◆所有数別株式数比率

平成28年3月31日現在



◆所有者別株式数比率

平成28年3月31日現在



株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 ●定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 ●中間配当：毎年9月30日

株主名簿管理人

および

特別口座の

口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

◎住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

◎未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

東洋インキ SC ホールディングス株式会社

〒104-8377 東京都中央区京橋三丁目7番1号

この報告書に関するお問い合わせ先
インターネットによるお問い合わせ先

グループ総務部 TEL.03(3272)5731
<http://sacd.toyoinkgroup.com>
E-mail master@toyoinkgroup.com